

平成30年度一般会計補正予算（第5号）最終専決の概要

県税の増収や地方譲与税の確定等により歳入を補正するとともに、退職者の確定に伴う退職手当等の減額を行います。

これらにより生じた財源は、安定的な財政運営や県有施設の計画的保全に備え、財政調整基金及び県有施設整備等基金に積み立てます。

【最終専決額】	261百万円
累 計	599,146百万円（対前年度最終△3.0%）
※㊸最終予算額	617,528百万円
【歳 入】	
○県 税	147百万円
○地方譲与税	80百万円
○その他歳入	34百万円
【歳 出】	
○退職手当等	△1,339百万円
（うち退職手当	△1,235百万円）
○財政調整基金積立金	1,000百万円
○県有施設整備等基金積立金	600百万円

【財政調整用基金残高】

30年度末見込み： 361億円（対アクションプラン目標 +5億円）

【県債残高】

30年度末見込み： 1兆328億円（対アクションプラン目標 △23億円）

臨時財政対策債除き： 6,322億円（対アクションプラン目標 +83億円）

平成30年度一般会計補正予算（3月31日付け専決）

財 政 課

1	最終専決額	260,550千円
2	累計予算額	599,145,829千円
3	歳入項目	
	・ 県税	147,000千円
	・ 地方譲与税	79,649千円
	・ その他歳入	33,901千円
4	歳出項目	
	・ 退職手当等	△1,339,450千円
	（うち退職手当	△1,234,531千円）
	・ 財政調整基金積立金	1,000,000千円
	・ 県有施設整備等基金積立金	600,000千円